

## 第2期戦略における令和3年度事業の一部内容変更・追加

資料4

### (1) 事業内容の変更

「大阪スマートシニアライフ事業」において、新たに地方創生推進交付金の活用、企業版ふるさと納税制度の適用を図り、事業内容を拡充。

#### 【経緯】

前回会議（令和3年度第1回審議会）開催時点では、国の地方創生推進交付金の採択を受けていなかったが、令和3年度第2回申請において採択されたため、府議会9月定例会での補正予算の成立を経て、事業内容を拡充した。また、あわせて企業版ふるさと納税制度の対象事業としての位置付けも行った。

事業名	事業概要	令和3年度予算額 (千円)	事業毎の活動指標	令和3年3月末時点 実績見込	令和4年3月末時点 目標値
大阪スマートシニアライフ事業 【地方創生推進交付金活用事業】 【企業版ふるさと納税活用事業】	大阪版パーソナルデータバンクを活用し、住民のQOL向上を図るサービスのビジネスモデルとして、高齢者にやさしいまちづくりにフォーカスし、オンラインをベースとしたシニアサポートサービスを提供する事業体の設立に向けた調査を行う。 <b>その結果に基づき、高齢者が使いやすいデザインで、行政及び民間サービスをワンストップで提供するオンラインプラットフォームを構築し、生活を便利で楽しくするICTサービスを提供することにより、高齢者のQoL向上を図る。</b>	53,700 11,124	・「スマートシニアライフ事業体（仮称）」の事業計画原案の策定	-	1 件
			スマートシニアライフアプリのアクセス数	- 回	12,000 回
			スマートシニアライフ事業によるサービス提供数	- 本	12 本
			スマートシニアライフ事業プラットフォームを通じて就労を希望する高齢者数	- 人	50 人
			事業実施自治体(市町村)数	- 市町村	2 市町村

### (2) 事業の追加

「新事業展開モデル創出支援事業」の追加

#### 【経緯】

令和4年度から事業を開始するため、令和3年度内（令和4年2月）に企業版ふるさと納税による寄附を受入れ。

事業名	事業概要	令和3年度予算額 (千円)	事業毎の活動指標	令和3年3月末時点 実績見込	令和4年3月末時点 目標値
脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業 【企業版ふるさと納税活用事業】	脱炭素対応（SDGs）に沿った企業ブランディングを行い、新事業展開や事業再構築を支援することで、府内中小企業の脱炭素対応を促進する。	-	・補助対象事業者数	-	-